

国立大学法人弘前大学・国立大学法人岩手大学
令和7年度工事入札等監視委員会定例会議議事概要

開 催 日 及 び 場 所		令和8年2月17日(火) 対面とオンラインによるハイブリッド会議	
委 員		委員長 斎藤 千加子(大学教授)	
		委 員 相馬 弘文(国土交通省工事品質管理官)	
		委 員 古川 直磨(公認会計士・税理士)	
		委 員 吉村 顕真(大学准教授)	
審 議 対 象 期 間		令和6年4月1日～令和7年3月31日	
抽 出 案 件 (合 計)		6 件	(備考) 抽出案件の個別審議については、別紙のとおり審議を行った。 その際、発注大学の担当者から説明を行い、委員からの質問等への回答を行った。
工 事 (小 計)	一 般 競 争 入 札 (政府調達に関する協定対象工事)	0 件	
	一 般 競 争 入 札 (上記工事を除く)	3 件	
	工 事 希 望 型 競 争 入 札	0 件	
	通 常 指 名 競 争 入 札	0 件	
	随 意 契 約	1 件	
	設 計 ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ 業 務	2 件	
委員からの意見・質問, それに対する回答等		意 見 ・ 質 問	
		別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容		・岩手大学(雫石)実習棟(農学系)新営工事などの事例を見ると、低入札価格となった際の対応について、検討の余地があるのではないか。他の入札では、低入札価格となった段階で特定の評価項目に点数が付与されない方式が採用されていた例もある。低入札価格により発注者側の予算が削減される点は一見良いことのように見えるが、成果物の品質のみならず、現場環境に対する配慮、適切な廃棄物処理など、工事全体を通じて適切な施工が行われているかについても注意を向けていく必要があるとの意見が示された。 ・他省庁の入札では、不落を防止する取組として、技術提案書の提出に加え、見積書の提出を求める方式が採用されている例がある。提出された見積書を精査し、極力不落が発生しないようにする取組である。このような方式を導入してはどうかとの意見が示された。	

審議案件１：弘前大学（医病）基幹・環境整備（中央監視設備等）工事

意見・質問	回答
○受注業者は、当初４億円で入札していたが、最終的には随意契約により約３億１千万円で契約を締結している。この大幅な減額で、工事の適切な実施が可能なのか。 ○本工事の予定価格について、標準歩掛を用いて算出しているのか。予定価格と業者の入札金額に大きな乖離があるのであれば、見積りによる価格算出を検討してはどうか。	○随意契約にあたり、工事内容の見直しを行っており、工事は適切に実施された。 ○公共建築工事の標準歩掛を用いて予定価格を算出している。また、一部の項目については、見積りを採用して価格を算出している。

審議案件 2：岩手大学理工学部 1 号館等空調設備改修機械設備工事

意見・質問	回答
○入札参加業者が 1 者のみであった理由として、どのような要因が考えられるのか。また、周辺に本工事を実施可能な業者数がそもそも少ないのか。	○本工事を実施可能な業者は複数存在するものの、近年の夏季における高温化を受け、熱中症対策として空調設備を整備する同種の工事が多く発注されていた。このため需要が高まり、結果として入札に参加できる業者が少なくなったものと考えている。
○工期は令和 6 年 11 月から令和 7 年 3 月までの 5 か月間とされているが、本工事の規模に対してこの工期は適正であったのか。また、工期が短いと判断し、入札への参加を見送った業者があったのではないか。	○工事条件として、建物を使用しながら空調工事を行う必要があり、授業や実験など大学の教育・研究活動との調整が求められた。この点を理由に入札参加を敬遠した業者が存在したものと想定されることから、工期については適正であると考えている。
○総合評価落札方式（実績評価型）を採用する基準について説明いただきたい。	○総合評価落札方式（実績評価型）については、予定価格が一定額以上の場合に採用している。
○総合評価落札方式（実績評価型）は、入札参加者が複数いる場合にその効果を発揮する方式と考えられる。今回、入札参加者が少ないと想定していたのであれば、本方式を採用すべき案件であったのか疑問である。また、本方式を採用することにより、入札参加者のみならず発注者側にも相応の労力が生じるのではないか。	○公告時には、工事規模が一定程度あることから、複数の入札参加者を見込んでいた。また、実績評価型において入札参加業者に提出を求める資料は定型的なものであり、評価も評価基準に基づいて実施するため、入札参加者・発注者双方の負担は大きくないと考えている。

審議案件３：弘前大学（本町）総合研究棟（臨床系）改修その他工事

意見・質問	回答
○参加資格として、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造で延べ面積 1,800 ㎡以上の公共施設、教育・研究施設、病院の新営・改修に係る建築一式工事の施工実績を有することを求めている。この基準に該当し、本工事を実施できる業者がどの程度存在するのか。 ○入札価格は１回目が約３億７千万円であり、最終的には約３億５千万円で契約している。この２千万円の減額について、どのような項目を見直した結果なのか。	○参加資格として設定した 1,800 ㎡は、本工事の改修面積 3,730 ㎡のおおむね半分にあたる。入札参加者は結果として１者となったものの、この条件を満たし本工事を実施できる業者は、弘前市および青森市地域において 10 社以上存在することを確認している。 ○見直しがあった項目の一つとして、荷揚げ作業を当初は屋外でクレーン車を用いて行うことを想定していたが、病棟内のエレベータを使用する方法とした。この見直しにより、クレーン車のレンタル費用が削減されたものと考えている。

審議案件４：岩手大学（雫石）実習棟（農学系）新営工事

意見・質問	回答
○低入札価格が２者あったためヒアリングを実施したとのことだが、このヒアリング結果は総合評価にどの程度反映されるのか。契約実績を見ると、結果として低入札価格の業者と契約している事例が多く、落札を狙う場合には低価格で入札した方が有利になるのではないか。他省庁の入札では、ヒアリング結果を施工体制評価点として点数化して総合評価に加えている。 ○非常に低い入札価格であったため、どのような点でコストカットを行っているのか疑問を感じた。低価格で契約し、結果として完成したものが良好であればそれでよいというのではなく、工事の過程において、例えば廃棄物処理の方法など、コンプライアンスが遵守されているかどうかを適切に確認していく必要があるのではないか。	○総合評価の点数には、低入札調査のヒアリング結果は反映されない。今回の低入札調査では、低い入札価格であっても求める施工が適切に実施できるか、下請け業者あるいは自社の従業員に対して適切な対価を支払えるかを確認するために実施しているものである。

審議案件 5：弘前大学（本町）放射線安全総合支援センター研修棟（仮称）新営その他設計業務

意見・質問	回答
○入札参加者 4 者から提出された技術提案書のうち、「評価項目の課題に対する提案」の項目について、1 者のみが他者と比べて極端に低い評価となっている。その要因について説明いただきたい。	○当該業者の提案内容については、他の建物にも一般的に適用できるようなものであり、本工事の条件に即した具体性に欠けていた。例えば工期短縮策として、工場製作した構造部材を使用するとの提案があったが、実際に適用可能か疑問があった。工場製作はコスト低減につながる場合もあるが、近隣に該当工場が存在せず、運搬費等を考慮すると、この地域では現実的ではない内容だった。

審議案件 6：岩手大学（雫石）実習棟（農学系）新営その他設計業務

意見・質問	回答
○設計業務の目的において、漏水や換気設備の事故が発生したとされているが、具体的にどのような事故が発生したのか。 ○業務内容において、日光が入りやすい設計や、湿気・夏季の暑さ対策を求めているが、今回落札した業者からは具体的にどのような提案があったのか。 ○入札に参加した4者のうち、落札業者の技術提案書における「技術者配置計画の妥当性」が他社と比較して低い評価となっている。この点については業務遂行上、特段の支障がない項目であるとの認識でよいか。 ○入札の参加資格に、地域要件を設けているのか。	○既存の牛舎について、台風被害により屋根の排気部分が吹き飛ぶ事故が発生しており、その事象を記載している。 ○切妻屋根の棟部をずらして空間を確保し、窓を設けることで日光が入りやすい設計とする提案があった。また、夏季の暑さ対策として、壁面に換気設備を設置することが実施設計として採用された。 ○「技術者配置計画の妥当性」については、工程表の提出を求めており、その中で配置されている技術者数が他社と比較して少なかったことが評価に影響したものである。しかし、実施設計の遂行に支障はないと判断している。 ○工事入札においては、参加資格に地域要件を設定するが、設計業務の簡易公募型プロポーザル方式(拡大)においては、地域要件を設定していない。